

4.3 終わりに

災害に対して脆弱である開発途上国は、開発優先や開発投資を多く受けているが、自然災害の度重なる発生やその衝撃により、経済損失や人的被害が発生し、このようなイニシアチブの発動が妨げられている。私たちは、この本を通じて、前述の実証的証拠から結論を導き出し、災害危機管理政策を開発目標に盛りこもうと努めている。前章で見たように、人間開発と国の所得レベルは、効果的に危機管理アプローチや災害後の対応を実施する上で、大変重要な鍵となってくる。加えて、力強い危機管理プロセスへの女性の参加は、防災対策には大変意義深いことであり、特に低開発途上国ではより重要な要素となる。

この包括的な現象は、ADRCのメンバー国内だけにみられるのではなく、アジア地域レベルでも見られる。人口や社会・経済、地球物理的な点から見ると、この地域は地震・火山災害又は気象災害に対して脆弱であるのは明らかで、慎重な開発政策や積極的な危機管理政策を実行することは必須である。またこの本の中で私たちは、現在進行中の社会・経済開発活動と密接に関連した、その国独自で、地域主導の集約的防災アプローチを早急に行うべきであると主張する。災害は、一国のあらゆる社会・経済的側面に影響を与えるので、人的・経済的リソースの長所を取り入れた開発志向の防災対策を策定することは、効果的且つ実利的な持続可能な開発を約束する適切な手段となるであろう。